

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、15日比で1.57%上昇しました。
前週の流れを引き継ぎ、日本株式市場は週初から大きく上昇しました。衆議院の解散総選挙報道は与党である自民党優位との見方から市場では前向きに受け止められました。FOMC(米連邦公開市場委員会)においてFRB(米連邦準備制度理事会)の保有資産縮小計画が決定され、年内の追加利上げの可能性も高まったことなどをを受け、外国為替市場において1米ドル112円台まで円安米ドル高が進行しました。輸出関連企業を中心に企業業績の改善期待が高まったことなどから、日本株式市場は年初来高値を更新しました。

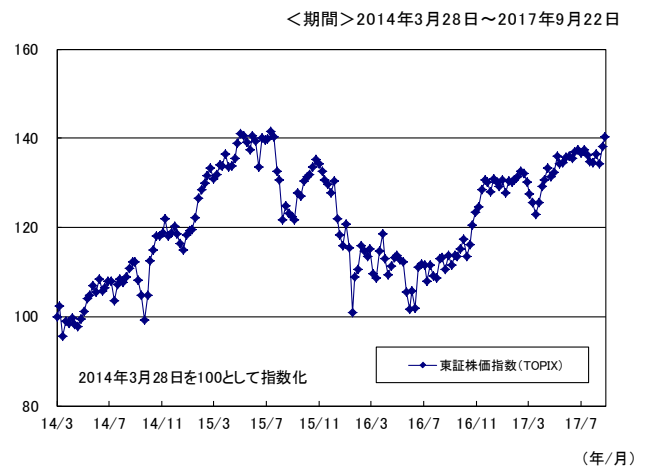
今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 鉱工業生産指数(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.57%	😊



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、15日比円ベースで、1.11%上昇しました。外国為替市場における円安進行も主な上昇要因となりました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、FOMC後の記者会見においてイエレンFRB議長がインフレ目標未達が長期化するようであれば金融政策を調整するとコメントしたことなどをを受けて上昇しましたが、週後半に半導体関連銘柄を中心に下落し、週間では小幅上昇となりました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、金利上昇を受けて金融株を中心に上昇したことに加え、週末の独総選挙における与党勝利への期待が高まったことなどから、上昇しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、週初は上昇したものの、その後は北朝鮮を巡る地政学リスクが意識されたことなどから下落し、週間ではほぼ横ばいとなりました。

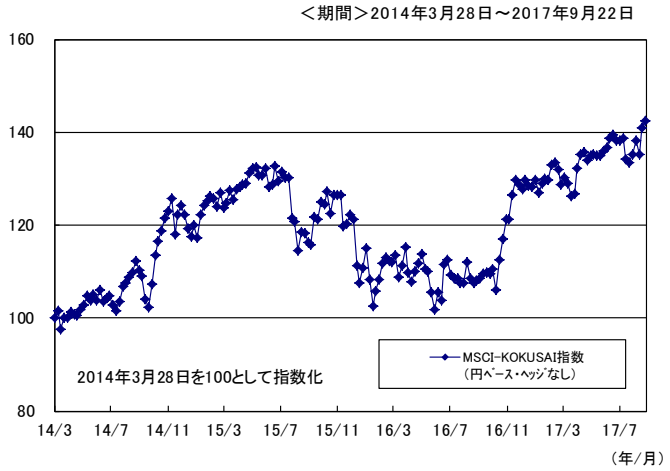
今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 独Ifo景況感指数(9月)
- 27日 米耐久財受注(8月)
- 29日 英GDP(国内総生産、4-6月期、確報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.11%	😊



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、15日比で0.02%上昇しました。

前週末にBOE(英中央銀行)関係者が近い将来の利上げについて積極的な姿勢を示し、世界的な金融正常化に向けた動きが意識されたことなどから、週初の日本債券市場は下落しました。しかしその後は、週央に開催されたFOMCや、北朝鮮を巡る地政学リスクが再び意識されたことなどをを受けて上昇し、日本債券市場は週間では小幅上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、15日比で上昇(価格は下落)し、0.034%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 全国CPI(消費者物価指数、8月)

など

	2017/9/15	2017/9/22	変化幅
日本10年国債利回り*	0.029%	0.034%	0.005%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

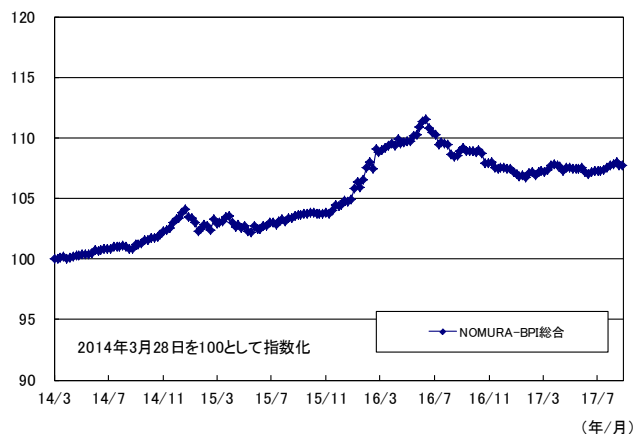
先週の騰落率

先週の相場動向

0.02%



<期間>2014年3月28日～2017年9月22日



NOMURA-BPI総合	2017/9/15	2017/9/22	騰落率
	380.39	380.48	0.02%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、15日比円ベースで、0.61%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、FOMCにおいて政策金利が据え置かれたもののFOMCメンバーによる年内の利上げ回数見通しが市場予想を上回ったことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、9月の独総合PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったことや米国債利回りの上昇につれて、ドイツ国債利回りは小幅に上昇しました。

為替は、15日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 独ifo景況感指数(9月)
- 26日 米新築住宅販売件数(8月)
- 26-28日 米国債入札
- 27日 米耐久財受注(8月)
- 29日 ユーロ圏CPI(9月)

など

	2017/9/15	2017/9/22	変化幅
米国10年国債利回り*	2.202%	2.250%	0.048%
ドイツ10年国債利回り*	0.433%	0.447%	0.014%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

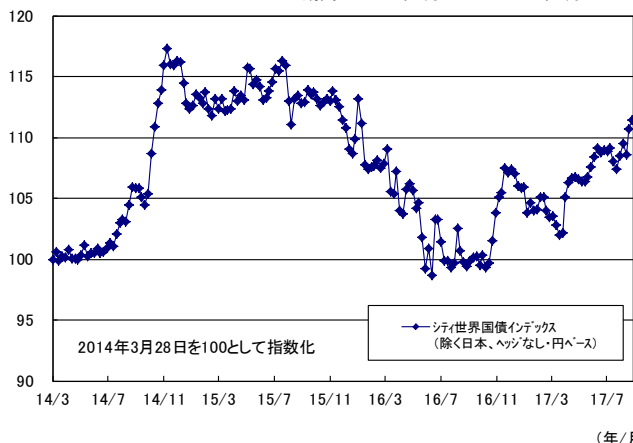
先週の騰落率

先週の相場動向

0.61%



<期間>2014年3月28日～2017年9月22日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/9/15	2017/9/22	騰落率
	457.72	460.49	0.61%
円/ドル	111.05円	111.94円	0.80%
円/ユーロ	132.85円	133.98円	0.85%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、15日比で0.77%下落しました。一部の投資家から売りが出たことや、北朝鮮による太平洋上での水爆実験実施の可能性が報じられ投資家心理が悪化したことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、8月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比+0.1%の3,566万円となりました。

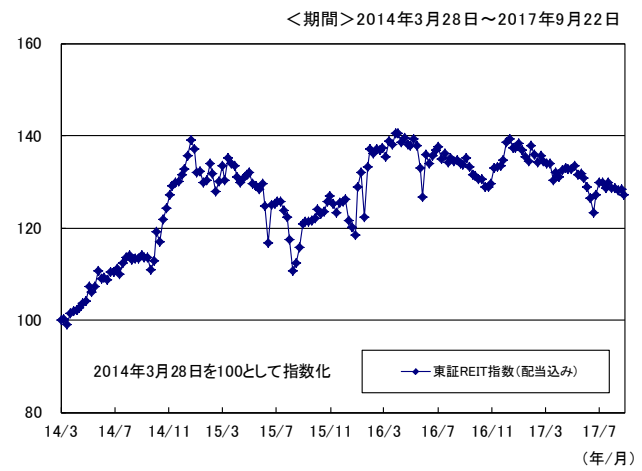
今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 全国CPI(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.77%	👉👈



東証REIT指数(配当込み)	2017/9/15	2017/9/22	騰落率
	3,165.38	3,140.96	-0.77%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、15日比円ベースで、1.18%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、9月の米NAHB住宅市場指数や8月の米中古住宅販売件数などが市場予想を下回ったこと、米10年国債利回りが上昇したことなどが背景となり、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、欧州債券の利回りが上昇したことなどから、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪州株式市場の下落に連れて、下落しました。

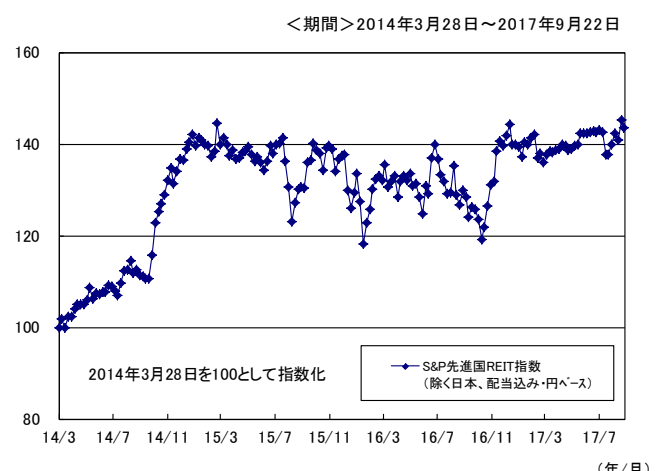
今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 独Ifo景況感指数(9月)
- 26日 米新築住宅販売件数(8月)
- 27日 米耐久財受注(8月)
- 29日 ユーロ圏CPI(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-1.18%	👉👈



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/9/15	2017/9/22	騰落率
	964.09	952.74	-1.18%
円/ドル	111.05円	111.94円	0.80%
円/ユーロ	132.85円	133.98円	0.85%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、15日比円ベースで、0.83%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、前週末に発表された8月の新規人民元建て融資が市場予想を上回ったことや、10月の中国共産党全国代表大会を前に政府が金融市場の安定を維持するとの期待などから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米追加利上げ観測の高まりが重石となったものの、原油価格の上昇などを好感し、小幅に上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、米追加利上げ観測の高まりに加え、鉄鉱石価格の下落や足元で高値水準となっている株価への警戒感などから、下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、欧州株式市場の上昇や対米ドルの自国通貨安などから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 中国財新製造業PMI(9月)
- 29日 南アフリカ貿易収支(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

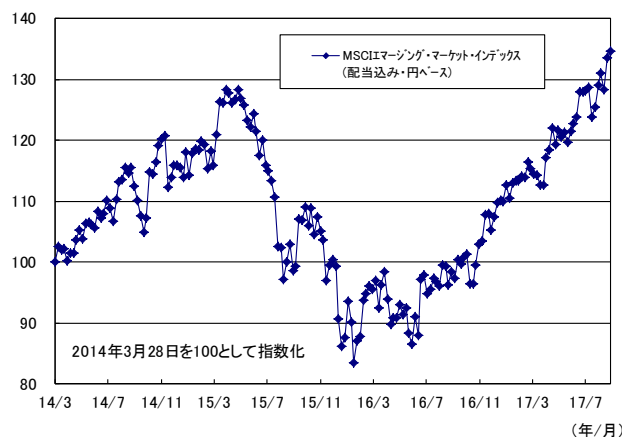
先週の騰落率

0.83%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年9月22日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/9/15	2017/9/22	騰落率
	2,184.83	2,202.97	0.83%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、15日比円ベースで、0.83%上昇しました。

インドネシアでは、金融政策決定会合が開催され、据え置きを見込む市場予想に対して中央銀行は政策金利を引き下げました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

メキシコでは、7月の小売売上高が発表され、前年同月比で市場予想を下回る上昇率となりました。個人消費の鈍化が意識される中で、同国の債券指数は上昇しました。

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

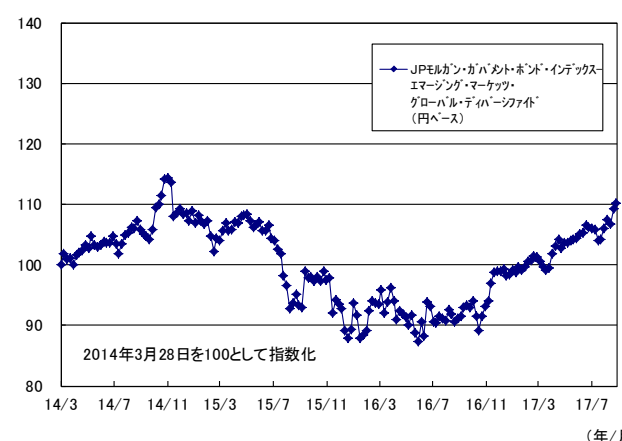
先週の騰落率

0.83%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年9月22日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2017/9/15	2017/9/22	騰落率
	278.05	280.36	0.83%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

今後発表予定の主な経済指標など

- 26日 南アフリカ雇用統計(4-6月期)
- 26日 ブラジル経常収支(8月)
- 28日 メキシコ金融政策

など

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年9月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。